

# 海洋安全保障情報月報

2008年3月号



## 目次

2008年3月の主要事象

### 1. 情報要約

- 1.1 治安
- 1.2 軍事
- 1.3 外交・国際関係
- 1.4 海運・資源・環境・その他

### 2. 情報分析

- 2.1 2008年版・中国の軍事力に関する米国防省報告書
- 2.2 フィリピンの領域確定を巡る論議

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、國見昌宏、小谷哲男、友森武久

---

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

## 2008年3月の主要事象

**治安：**米務省報道官が6日に明らかにしたところによれば、米国は、シリアが国際テロに関与していると見られることから、同国を外航船舶特別監視対象リストに加えた。

インドとインドネシアは8日から25日まで、アンダマン・ニコバル諸島のインドラポイント（大ニコバル島）南方沖合の両国間の国境海域で、第11回目の合同哨戒演習、Corpatを実施した。

ソマリアの海賊によって2月1日にハイジャックされた、ロシアのタグボート、the *Svitzer Korsakov*は18日、インド洋に面した北東部の、エイルで解放された。プントランド自治政府当局によれば、該船は、70万米ドルの身代金を支払ったといわれる。

シンガポール、インドネシア、マレーシア及びタイの4カ国は28日、29日の両日、シンガポールのTuas海軍基地の情報統合センターで、初めてのマラッカ海峡哨戒情報共有演習を実施した。この演習は、4国間の海洋安全保障の情報共有を強化することが狙いである。

**軍事：**中国の全国人民代表大会の姜恩珠報道官は4日、2008年の中国の国防支出が前年比17.6%増の4,177億7,000万元（588億米ドル）に達する、との見通しを明らかにした。中国の国防支出は昨年の17.8%増に続き、2年連続で17%台の伸びとなる。

李明博韓国大統領は18日に行われた第62期海軍兵学校卒業式の祝辞（国防部長官代読）で、海軍力を増強していくことを誓約し、「我々は、我々の海洋主権を護るために最新鋭の海軍力を建設しなければならない。韓国海軍は、最新の外洋海軍を目指して、シーレーンの安全を確保すると共に、世界平和に貢献できる海軍となるべきである」と強調した。

米国防当局者が19日に明らかにしたところによれば、USS *Kitty Hawk* と USS *Nimitz* が台湾東岸沖の太平洋に訓練のため派遣され、22日の台湾の総統選挙終了まで、「(事態に) 対応できる海域」に留まった。

フィリピン軍のエスペロン参謀総長は軍幹部と共に24日、フィリピンが領有する9カ所の南沙諸島・環礁の1つ、パグアサ島を訪問し、軍は南沙諸島のフィリピン領を防衛する用意があると強調した。

インドとシンガポール両国海軍は3月16日から30日まで、合同演習、The Singapore India Maritime Bilateral Exercises: SIMBEX 2008 をインド東岸のベンガル湾で実施した。この演習は、1994年から2年毎に実施されている。

米国防省は3月3日、中国の軍事力に関する2008年版の年次報告書を公表した。これはブッシュ政権になってから7回目の報告書である。これについては、2.1分析で取り上げた。

**外交・国際関係：**台湾行政院の大陸委員会は2日に発表した月例報告書で、最近における北京の外交攻勢の結果、アフリカにおける中国の政治的、経済的影響力は着実に増大しつつある、と指摘した。中国のアフリカ諸国との協力事業は、石油や鉱物資源などの開発、生産が主体となっている。

ロシア国会下院は14日、ノルウェーとの海洋境界条約を批准した。この条約は、バレンツ海のヴァランゲル・フィヨルドにおける国境線の紛争区域の線引きに関する条約で、2007年7月に調印され、プーチン大統領が国会に提出していた。

フィリピンでは領域確定法案が議会で審議されているが、2つの問題を巡って、審議が行き詰まっ

ている。領域確定法案を巡る主たる論点は、南沙諸島と中沙諸島のスカーバラ礁を領域基線に含めるかどうかである。そして、領域確定を巡るフィリピン議会での審議を行き詰まらせている直接的原因は、中越比3国による南シナ海資源探査協定である。議会では、リークされた調査対象海域を巡って、領域確定法案との絡みでフィリピン領土を売り渡すものとの批判が出ている。これらの問題については、2.2分析で取り上げた。

**海運・資源・環境・その他：**シンガポール観光局 (STB) が11日に明らかにしたところによれば、現在建造中の世界最大級の客船が停泊できるターミナルが2010年までにシンガポール港に完成し、これによって同港の客船ターミナルが4カ所に倍増される。STBによれば、新ターミナルには現在建造中の22万GTを超えるthe *Genesis* 級の客船が接岸可能である。

11日のベトナムの報道によれば、同国の造船工業グループのファン・タン・ビン会長は、ベトナム造船業界は2015年までに世界4位の造船大国になろうとしている、との見通しを語った。

パキスタン・グワダル港のPSA Gwadar International Terminalsの26日付News Releaseによれば、3月15日に最初の貨物船、*Pos Glory* (4万GT) が6万4,000MTの小麦を積んで入港し、荷下ろしを完了した後、24日に出港して、商業埠頭の営業が開始された。

大メコン流域 (GMS) の6カ国—ラオス、中国、ベトナム、ミャンマー、カンボジア及びタイの各国首脳は31日、ラオスの首都、ビエンチャンで、GMS南北経済回廊 (NSEC) の開通を祝った。NSECは中国雲南省とラオス経由で北部タイを結ぶ昆明—チェンコン道路で、最後に残っていたラオス北西部地域の220キロが完成した。

# 1. 情報要約

## 1.1 治安

### 3月6日「米、シリア船舶とシリア寄港船舶を嚴重監視下に」(Monster & Critics, March 6, 2008)

米務省報道官が6日に明らかにしたところによれば、米国は、シリアが国際テロに関与していると思われることから、同国を外航船舶特別監視対象リストに加えた。これは米沿岸警備隊と国土安全保障省が進めている対策の一環で、シリア船籍船あるいは直近5回の寄港歴の中にシリアの港湾が入っている船舶に対して、米国港湾寄港時に嚴重な保安要件と検査を求められる。

### 3月8日「インド・インドネシア、合同哨戒演習開始」(The Hindu, March 9, 2008)

インドとインドネシアは8日、アンダマン・ニコバル諸島のインドラポイント(大ニコバル島)南方沖合の両国間の国境海域で、第11回目の合同哨戒演習、Corpatを開始した。演習は、3月25日まで行われる。演習には、インド海軍の中型揚陸艦、INS *Mahish* とインドネシア海軍のKRI *Memet Sastrawiria* が参加しており、密輸、不法操業、海賊及び両国への密入国を阻止することを狙いとされている。Corpat演習は、両国間の覚書に基づき、2003年から開始されている。

### 3月11日「海からのテロに備えを—インド国防相」(Zee News, March 12, 2008)

インドのアントニー(A K Antony)国防相は11日、「2008年国際海洋捜索救難会議」(the International Maritime Search and Rescue Conference: IMSARCON – 2008)での演説で、域内の海洋からのテロの危険性を警告し、こうした危険に対処するため、沿岸警備隊や海軍力による継続的な警戒行動と共に、中国を含む他の諸国とのより一層の国際協力の重要性を訴えた。この会議は11日から2日間開催され、パキスタンと中国を含む各国から約300人の代表が参加した。

アントニー国防相はまた、インドの沿岸警備隊について、要旨以下のように述べた。①沿岸警備隊は要員が不足しているが、捜索救難能力を強化するための必要な措置は取られつつある。②インドは、「低軌道捜索救難」(Low Earth Orbit Search and Rescue: LEOSAR)衛星による警報・位置情報システムのための“the International Cospas-Sarsat”計画の加盟国として、ラクナウとバンガロールの2カ所にターミナル局を設置した。国産の静止衛星、INSAT-3Aは欧州、アフリカ、アジア、オーストラリアを含む地球の3分の1をカバーする。③沿岸警備隊は、400万平方キロを超えるインド捜索救難海域(ISRR)における海の安全に重要な役割を果たしているばかりでなく、ISRRに隣接する諸国に対する支援も要請に応じて提供している。

### 3月12日「公海における安全確保のためのグローバルな海洋警察力—米シンクタンク報告書」(The Heritage Foundation, March 12, 2008)

米国の保守系シンクタンク、The Heritage Foundationは12日、“Securing the High Seas: America's Global Maritime Constabulary Power”と題する報告書を公表した。この報告書は、同財団のMaritime Security Working Groupによる3度目の報告書である。この報告書は、公海における安全確保のための「グローバルな海洋警察力」("global maritime constabulary power")の必要性を強調し、海洋警察任務を遂行するために米海軍と沿岸警備隊の責任分担を提言している。同時に報告

書は、海洋警察任務遂行のためのグローバル・パートナーシップによる友好国と同盟国の貢献を期待している。

報告書は以下の URL から入手可能：

[http://www.heritage.org/Research/NationalSecurity/upload/sr\\_20.pdf](http://www.heritage.org/Research/NationalSecurity/upload/sr_20.pdf)

備考 1：2005 年 2 月 17 日の第 1 回報告書、"Making the Sea Safer: A National Agenda for Maritime Security and Counterterrorism" は以下の URL から入手可能：

[http://www.heritage.org/Research/HomelandDefense/upload/74871\\_4.pdf](http://www.heritage.org/Research/HomelandDefense/upload/74871_4.pdf)

備考 2：2006 年 4 月 27 日の第 2 回報告書、"Making the Sea Safer: A National Agenda for Maritime Security and Counterterrorism" は以下の URL から入手可能：

[http://www.heritage.org/Research/HomelandSecurity/upload/96436\\_1.pdf](http://www.heritage.org/Research/HomelandSecurity/upload/96436_1.pdf)

### 3 月 18 日「ソマリア海賊、ロシアのタグボートを釈放」(Kenya Today, March 18, 2008)

ソマリアの海賊によって 2 月 1 日にハイジャックされた、ロシアのタグボート、the *Svitzer Korsakov* は 18 日、インド洋に面した北東部の、エイル (Eyl) で解放された。プントランド自治政府当局によれば、該船は、70 万米ドルの身代金を支払ったといわれる。自治政府の漁業・港湾相は 17 日、英米のメディアに、「米海軍は該船と船上の海賊を 2 カ月近く監視していたが、何もしなかった。我々を助けられないのなら、米海軍はソマリア領海から退去すべきだ」と語った。同相はまた、被害船舶の船主たちがしばしば海賊と直接交渉し、身代金の支払いによって決着を付けようとするために、海賊を金のなるビジネスにしているとして、船主にも非難の矛先を向けた。

#### 【関連記事】

3 月 28 日付けの米紙、*The Los Angeles Times* は、ソマリア沖の米艦は、the *Svitzer Korsakov* の乗組員に対して海賊が暴力を振るわない限り、また船主が身代金交渉を続けている限り、介入しなかったであろう、と報じている。しかし、海賊が乗組員に暴力を振るい、あるいは食料や水を与えないような事態に備え、米艦は、該船を強襲し、乗組員を解放すべく準備していたし、また毎日、乗組員の状況を把握するために該船との通信を維持していたという。同紙によれば、米国は、2007 年 10 月以来、ソマリア沖の公海に常時 1 隻の艦艇を展開させている。

### 3 月 28 日「シンガポール・インドネシア・マレーシア・タイ、マラッカ海峡哨戒情報共有演習実施」(MINDEF, Singapore, News Release, March 28, 2008)

シンガポール、インドネシア、マレーシア及びタイの 4 カ国は 28 日、29 日の両日、シンガポールの Tuas 海軍基地の情報統合センター (Information Fusion Centre) で、初めてのマラッカ海峡哨戒情報共有演習 (the Malacca Strait Patrols (MSP) Information Sharing Exercise) を実施している。この演習は、4 国間の海洋安全保障の情報共有を強化することが狙いである。演習では、インターネット・ベースの MSP 情報システム (MSP-IS) が使用される。MSP-IS は、マラッカ海峡における事故に迅速に対応するために、海上における調整と全般的な状況識別能力を改善することを狙いとして、船舶運航情報と関連のリアルタイム海洋情報を収集している。この演習は、マラッカ海峡海上哨戒 (the Malacca Strait Sea Patrol: MSSP)、空中哨戒 (the "Eyes-in-the-Sky": EiS)、及び情報交換グループ (the Intelligence Exchange Group: IEG) からなるマラッカ海峡哨戒 (the Malacca Strait Patrols: MSP) イニシアチブの一環である。

## Screen Capture of the Malacca Strait Patrols Information System Homepage

Source: MINDEF, Singapore, News Release, March 28, 2008

### 1.2 軍事

#### 3月2日「米韓連合軍、合同演習開始」(The Korea Times, March 3, 2008)

米韓両国は2日、年次合同演習を開始した。韓国国防省によれば、この演習、the Key Resolve/Foal Eagle には、米軍約2万7,000人(在韓米軍1万2,000人、韓国外からの派遣部隊約6,000人を含む)が参加し、7日まで韓国各地で行われる。The Key Resolve 演習は、正式には RSOI (Reception, Staging, Onward Movement and Integration) 演習といわれるもので、朝鮮半島有事における海外からの増援部隊を受け入れ、作戦展開するまでの米韓連合軍の能力を評価するための、合同指揮所演習である。Foal Eagle 演習は、戦域レベルの合同実働演習で、後方の安全確保作戦、特殊作戦、陸上機動作戦、両用作戦及び統合航空作戦などの演習が実施される。米韓連合軍は2002年以来、これら2つの演習を同時に実施している。

この演習には、空母、USS *Nimitz* 戦闘群、巡航ミサイル搭載潜水艦に改装された元弾道ミサイル搭載潜水艦、USS *Ohio* が参加している。

#### 3月4日「2008年の中国国防支出、前年比17.6%増に」(The New York Times, March 5, 2008)

中国の全国人民代表大会(国会に相当、5日に開幕)の姜恩珠報道官は4日、2008年の中国の国防支出が前年比17.6%増の4,177億7,000万元(588億米ドル)に達する、との見通しを明らかにした。中国の国防支出は昨年の17.8%増に続き、2年連続で17%台の伸びとなる。ここ20年近く、中国の国防支出は2桁台の伸びを続けてきた。姜報道官は、この支出増は純粋に防衛的なもので、増額は将兵の待遇改善や装備の近代化などに充当されるとした上で、「中国の軍事力は国家の独立と領土保全だけを目的とするもので、いかなる国に対しても脅威とはならない」と指摘した。また、姜報道官は、政府支出に占める軍事費の割合を見れば、米国、ロシア、インド、フランスを下回るとも述べた。

しかし、米国や各国の安全保障問題専門家は、中国の国防支出が政府の公式発表の2～3倍に達する、と見ている。彼らは、長期にわたる国防支出の増額によって、中国は軍事大国の道を歩んでおり、東アジアにおける米国の軍事的優位に挑戦できるようになってきている、と主張している。また、彼らは、中国の主たる狙いが、台湾有事の場合、米軍の台湾派兵を阻むか遅延させながら、その間、台湾を軍事力で圧倒するに十分な戦力を備えることにある、と見ている。

備考：3月3日に公表された、米国防省の中国の軍事力に関する年次報告書、*ANNUAL REPORT TO CONGRESS: Military Power of the People's Republic of China 2008*は、中国の国防支出は透明性の欠如によって、外部の推測には幅があるとした上で、米国防省は2007年の国防支出を970億から1,390億ドルと見積もっている。国防省の見積には、戦略部隊、海外からの武器取得、軍事研究開発及び準軍隊の支出が含まれている。2008年版年次報告は下図のように、中国の公表国防費と外部の高低の推測値を比較している。(単位：10億米ドル、2007年時価ドル)

Source: *Military Power of the People's Republic of China 2008*, p.32.

### 3月5日「ロシア爆撃機、再び米空母上空通過」(Reuters, March 6, 2008)

米国防当局によれば、1機のロシア爆撃機が5日、韓国沖で演習中の米空母、USS *Nimitz* 戦闘群の3～5カイリまで接近し、同戦闘群の上空610メートルを通過した。2機のF/A-18戦闘機がスクランブル発進し、演習海域外まで誘導した。この種の出来事は2月に続いて、過去1カ月間で2度目である。

#### 【関連記事1】

### 「ロシア海軍、通常飛行任務と主張」(RIA Novosti, March 6, 2008)

ロシア海軍の報道官は6日、一部西側メディアの報道に驚いているとして、Tu-142 Bear F (Tu-95 Bear 戦略爆撃機の海軍型) はロシア太平洋艦隊所属の海洋哨戒・攻撃機で、主として対潜戦闘を任務



としており、日本海の公海上空の飛行ルートに沿って、国際法規に厳密に準拠して飛行していた、と語った。同報道官によれば、米軍機に加えて、航空自衛隊機も Tu-142 の飛行を監視していた。

### 【関連記事 2】

#### 「ロシア太平洋艦隊、冬期最終演習開始」(Itar-Tass, March 7, 2008)

ロシア太平洋艦隊は7日、日本海に2隻の対潜艦と2機の対潜哨戒機を派遣し、冬期訓練計画の最終演習を開始した。太平洋艦隊広報部によれば、演習は、対潜哨戒機、Il-38が潜航中の潜水艦を探知し、水上艦がこれを攻撃する。

#### 3月6日「ウズベキスタン、米軍に国内基地使用を認可」(BBC News, March 6, 2008)

6日付の英、*BBC News*が米軍情報として報じるところによれば、米軍はドイツ軍機を利用することでウズベキスタンのアフガニスタン国境に近いテルメズ空軍基地からアフガニスタンまでケース・バイ・ケースで移動できることになった。米軍は、独自の基地を持っていないし、ウズベキスタン政府に基地を要請することもないという。米軍は2005年に同国の基地から撤去を求められた。ドイツ軍は、テルメズ基地の使用を認可されている。ウズベキスタン政府は本件について何らコメントしていない。

#### 3月11日「米原潜、太平洋に展開」(Navy News, March 13, 2008)

米攻撃型原潜、USS *Columbus* (SSN 762) は11日、西太平洋配備に向けてハワイのパール・ハーバーを出港した。USS *Columbus*はUSS *Los Angeles*級SSNで、トマホーク巡航ミサイル垂直発射システムの搭載、氷海下での作戦遂行のための船殻の改良を含む、改装工事を受けていた。

#### 3月14日「空母改修費を巡る露印交渉、解決へ—インド海軍司令官」(Zee News, march 14, 2008)

インドのメタ (ADM Sureesh Mehta) 海軍司令官は14日、訪問先のモスクワで、ロシアとの空母購入契約について、①購入契約は政府間契約であり、再交渉はしない、②改修に伴う追加経費については支払う用意があるが、ロシアが要求する12億米ドルより大幅に少ない額となる、③経費の問題は今後2~3月以内に全面的に解決することを期待している、と語った。

また、同司令官は、空母に搭載するロシア製、MiG-29K Fulcrum-D 戦闘機のインドへの引き渡しは2008年5月から始まる、と語った。インドは、単座機を12機、複座機を4機購入することになっている。(この項、RIA Novosti, March 14, 2008)

### 【関連記事 1】

#### 「MiG-29K、処女飛行」(RIA Novosti, Marh 19, 2008)

ロシアの艦載戦闘機、MiG-29Kは19日、処女飛行を行った。インド海軍代表団は、42分間の飛行を視察した。

### 【関連記事 2】

#### 「インド海軍、2009年まで稼働空母不在」(The Times of India, March 28, 2008)

28日付のインド紙、*The Times of India*が報じるところによれば、インド海軍の空母、INS *Viraat*は現在、入渠中で、最初はムンバイの造船所で、その後コーチンの造船所で、2009年7月まで延命

補修工事が行われる。インド海軍は長年にわたって、アフリカ東岸からマラッカ海峡に至るインドの戦略的利益の延伸に対応するために、3隻空母態勢—1隻は東部海域、1隻は西部海域、残りの1隻は修理—の必要性を強調してきた。現在、コーチンの造船所で建造中の3万7,500トンの国産空母は建造開始が7年も遅れ、2014年かそれ以降でないと就役を見込めない。また、ロシアから購入の *Admiral Gorshkov* については、インド海軍は、2012年までには *INS Vikramaditya* と改名して、就役させることを望んでいる。

### 3月14日「中国・ロシア、軍事ホット・ライン開設」(Xinhua, March 14, 2008)

中国の曹剛川国防部長は14日、初めて直通軍事電話回線を通じて、ロシアのセルジュコフ (Anatoly Serdyukov) 国防相と会談した。中国国防部は声明で、新たに開設された電話回線は両国間の政治的信頼関係と戦略的協力関係の高さを反映するもの、と述べた。

### 3月17日「インドネシア・マレーシア両国海軍、マラッカ海峡安全確保のために協力強化」(The Antara News, March 17, 2008)

インドネシアのスマルジョノ (ADM Sumardjono) 海軍司令官とマレーシアのアリ (ADM Tan Sri Ramlan Mohamed Ali) 海軍司令官は17日、ジャカルタで会談し、マラッカ海峡の安全を維持するために、協力関係を強化することに合意した。アリ司令官は、これまで両国海軍間で確立されてきた協力関係が将来的に強化されていくことに、期待感を表明した。

### 3月18日「韓国大統領、海軍力増強を誓約」(The Korea Times, March 19, 2008)

李明博韓国大統領は18日に行われた第62期海軍兵学校卒業式の祝辞(国防部長官代読)で、海軍力を増強していくことを誓約し、以下のように述べた。「21世紀は海洋の時代である。我々は、我々の海洋主権を護るために最新鋭の海軍力を建設しなければならない。韓国海軍は、最新の外洋海軍を目指して、シーレーンの安全を確保すると共に、世界平和に貢献できる海軍となるべきである。海洋は、我々の生存と繁栄の源である。海洋の安全を守り、活用することで、初めて平和と繁栄を維持できるのである。」

### 3月19日「米、空母2隻を台湾近海に派遣」(Taipei Times, March 21, 2008)

米国防当局者が19日に明らかにしたところによれば、USS *Kitty Hawk* と USS *Nimitz* が台湾東岸沖の太平洋に訓練のため派遣され、22日の台湾の総統選挙終了まで、「(事態に)対応できる海域」に留まる。しかし、当局者は、2隻の空母の展開海域については特定を避けたが、中国を刺激するほど台湾に近接せず、一方で「挑発的事態に備えて、対応できる」海域にいるという。USS *Kitty Hawk* は18日、退役に備えてハワイに向けて横須賀を出港していた。台湾の国防部は、空母の展開についてコメントしなかった。

### 3月21日「米原潜、スエズ運河通峡ペルシャ湾へ」(Press TV, March 23, 2008)

イランの Press TV は23日、エジプト筋の情報として、米原潜が駆逐艦と共に21日にスエズ運河を通峡してペルシャ湾に向かった、その間、エジプト軍は高度な警戒態勢を取った、と報じた。また、同報道によれば、米駆逐艦がこれより前にペルシャ湾から運河を通峡して地中海に向かい、20日には米救難艦が運河を通峡して紅海に出たという。更に、同報道は、最近の情報として、最近数か月、米

海軍のかなりの戦力がペルシャ湾内外に集結している、とも報じている。

同報道は、こうした米艦の動向はチェイニー米副大統領の中東諸国歴訪と関連がある、と見ている。19日付の Press TV の報道は、イスラエルのウェブサイト、DEBKA (<http://www.debka.com>) の情報を引用して、チェイニー副大統領の同行筋は副大統領が17日にイラクの米軍基地で「イランは(米国が攻撃する可能性のある国の)リストの非常に高い順位に置かれてきた」と語った、と報じた。(チェイニー副大統領は、17日から10日間の日程で中東諸国を歴訪した。)

### 3月24日「フィリピン領南沙諸島防衛の用意あり—比軍参謀総長」(ABS-CBN NEWS, March 25, 2008)

エスペロン (Gen. Hermogenes Esperon Jr) フィリピン軍参謀総長は軍幹部と共に24日、フィリピンが領有する9カ所の南沙諸島・環礁の1つ、パグアサ島 (Pag-asa Island) を訪問し(地図参照)、軍は南沙諸島のフィリピン領を防衛する用意があるとして、「我々は、領有する如何なる島嶼・環礁の領有権も放棄しない。我々は、領有権の侵害から防衛するために、この島に駐留している」と強調した。現在、フィリピンが領有している9カ所の南沙諸島・環礁には80人強の比軍将兵が駐留しているが、今のところ軍はこれらの兵力を増強する計画は持っていない。南沙諸島に領有権を主張する6カ国中、軍を駐留させていないのはブルネイのみである。パグアサ島は比領最大の島で、民間人も居住している。その他の6つの島嶼、2つの環礁にも軍が展開している。エスペロン参謀総長は、防衛の用意を強調しながらも、南沙諸島問題の解決には外交的方法が望ましいとして、中越比3国南沙諸島資源探査協定 (JMSU) は外交的解決の方法としては悪くない、と述べた。(JMSU については、2.2 分析参照。)

同行の通信専門家は、超小型開口ターミナル (Very Small Aperture Terminal: VSAT) 通信設備を設置した。これによって、同島駐留部隊は、本国の軍総司令部や国内各所と通信ができる。(この項、Philippine Star, March 26, 2008)

Source: Global Security.org  
<http://www.globalsecurity.org/military/world/war/images/spratmap.gif>

**3月24日「インドネシア・シンガポール、マ・シ海峡上空で訓練」** (The Jakarta Post, March 25, 2008)

インドネシアとシンガポールの両国空軍は24日、スマトラとカリマンタン間のマラッカ・シンガポール海峡で、2日間にわたる演習、「Operation Camar Indopura」を開始した。24日には、インドネシア空軍から Boeing-737 海上哨戒機1機、シンガポール空軍から Fokker-50 哨戒機2機が参加した。この合同演習の狙いは、両国の海洋監視能力と捜索救難能力を強化することであり、また森林の不法伐採や不法操業の監視も期待されている。

**3月27日「インドネシア・豪、哨戒艇の建造協力で合意」** (Antara News, March 28, 2008)

インドネシアのユウォノ国防相は27日、オーストラリアのフィッツギボン国防相との会談後、両国は哨戒艇の建造協力を検討しており、資金の目処が付けば、インドネシアの PT PAL 造船所で建造されることになろう、と語った。両国国防相は会談で、哨戒艇の建造協力を含み、両国の防衛産業の互恵的協力について話し合った。ユウォノ国防相は、現在のところ計画日程は決められておらず、技術的可能性について検討している段階だ、と語った。同国防相によれば、哨戒艇は両国向けのみならず、西太平洋の他の近隣諸国にも輸出を目論んでいる。

**3月28日「インド・シンガポール両国海軍、合同演習実施」** (India Ministry of Defense, Press Release, March 28, 2008)

インドとシンガポール両国海軍は3月16日から30日まで、合同演習、「The Singapore India Maritime Bilateral Exercises: SIMBEX 2008」をインド東岸のベンガル湾で実施している。SIMBEX

2008 年には、シンガポールから揚陸艦 (LPD) 1 隻、フリゲート 1 隻、誘導ミサイル・コルベット 2 隻が参加し、インドからは誘導ミサイル駆逐艦 1 隻、誘導ミサイル・フリゲート 1 隻、潜水艦 1 隻を含む各種艦艇、航空機が参加した。この演習は、1994 年から 2 年毎に実施されている。

### 1.3 外交・国際関係

3 月 2 日「アフリカで強まる中国の影響力—台湾大陸委員会報告書」(The Central news Agency, March 3, 2008)

台湾行政院の大陸委員会 (the Mainland Affairs Council: MAC) は 2 日に発表した月例報告書で、最近における北京の外交攻勢の結果、アフリカにおける中国の政治的、経済的影響力は着実に増大しつつある、と指摘した。それによれば、中国は、国内の経済開発、国際情勢及び対台湾政策への思惑から、アフリカ諸国との関係を促進すると共に、アフリカ大陸の各地で中国とアフリカの協力事業を推進することを重視している。中国のアフリカ諸国との協力事業は、石油や鉱物資源などの開発、生産が主体となっている。一方で、報告書は、中国の進出に伴う摩擦も一部では表面化しつつある、と指摘している。

報告書は、中国がアフリカ諸国に経済的支援を供与する政治的思惑について、国連において「1 つの中国政策」に対するアフリカ諸国の支持を確保すると共に、台湾 (の生存空間) を圧縮し、国際機関加盟への道を閉ざすために、これら諸国の票を活用しようとしている、と指摘している。

3 月 14 日「ロシア下院、ノルウェーとの海洋境界条約を批准」(RIA Novosti, March 14, 2008)

ロシア国会下院は 14 日、ノルウェーとの海洋境界条約を批准した。この条約は、バレンツ海のヴァランゲル・フィヨルド (Varanger Fjord) における国境線の紛争区域の線引きに関する条約で、2007 年 7 月に調印され、プーチン大統領が国会に提出していた。この条約は、両国間に残る 15 万 5,000 平方キロに及ぶ境界未確定ゾーンの最終解決への期待をもたらすもので、このゾーンにはかなりの石油・天然ガス資源が埋蔵されているといわれる。ヴァランゲル・フィヨルドはこのゾーンの外側にあり、ノルウェー最東端フィヨルドで、長さ約 100 キロに及ぶ。

3 月 24 日「米国が台湾次期政権になすべきこと—保守系シンクタンク提言」(The Heritage Foundation, WebMemo # 1865, March 24, 2008)

米保守系シンクタンク、the Heritage Foundation の John J. Tkacik, Jr 上級フェローは 24 日付の同財団 WebMemo に、“Taiwan's Elections: Sea Change in the Strait” と題する論説を寄稿し、民主主義の台湾の馬英九次期政権 (5 月 20 日に総統就任) を孤立感に追いやり、全体主義の中国に接近する以外に選択肢がないと思込ませないために、米国政府と議会は、①台湾の次期正副総統を就任前にワシントンに招請、②自由貿易協定 (FTA) 交渉の開始、③ビザなし渡航きょうていの協議開始、④F-16C/D 戦闘機の購入要求の承認、⑤米台戦略対話の開始といった措置をとるべき、と提言した。米国のアジアの友好国、同盟国は太平洋国家としての米国が後退し、その穴を中国が埋めることを恐れているとして、筆者は、長期的に見て、米国が台湾をどう扱っていくかは、これら諸国にとって、米国の域内における役割を占うシグナルとなるだろう、と指摘している。

## 1.4 海運・資源・環境・その他

3月3日「国際運輸労働者連盟・インドネシア海員組合、領海内での外国船籍船の不法運用対策を政府に要求」(The Jakarta Post, March 3, 2008)

国際運輸労働者連盟 (the International Transport Workers Federation: ITF) とインドネシア海員組合 (the Indonesian Seafarers Union) は、インドネシア領海内における外国船籍船の不法運航に対する対策を取るよう政府に要求した。それによれば、不法運航船舶はインドネシア政府に税金を支払わないことから、国家に損失を及ぼしている。国営石油・天然ガス会社、Pertamina は、タンカーの一部を不法にチャーターしているといわれる。2005年の大統領令では、インドネシア領海内での国内輸送に、外国船籍船を利用することは禁止されている。海員組合のラスタンディ (Hanafi Rustandi) 議長は、「大統領令は明確に、国内輸送にはインドネシア船籍船のみが輸送業務を遂行できる、と規定している。しかし実際には、インドネシアの会社が外国船籍船を運航しており、これらの船舶は遵守すべき法令を守る義務なしに、領海内に留まることができる」と批判している。

3月11日「シンガポール港、2010年までに客船ターミナル増設」(Channel NewsAsia, March 12, 2008)

シンガポール観光局 (STB) が米マイアミで開催された、the Seatrade Cruise Shipping Convention 2008で11日に明らかにしたところによれば、現在建造中の世界最大級の客船が停泊できるターミナルが2010年までにシンガポール港に完成し、これによって同港の客船ターミナルが4カ所に倍増される。STBによれば、新ターミナルには現在建造中のthe *Genesis* 級の客船が接岸可能である。同船は、5,400人以上の乗客を収容できる。STBは、ターミナルの増設によって、2015年までに年間160万人の乗客を見込んでいる。2007年の乗客は94万3,000人以上で、2006年の85万7,000人より10%以上の増加となっている。

備考：World Cruise Networkによれば、the *Genesis* 級客船はRoyal Caribbean International (RCI) がフィンランドで建造中であり、最初の同級客船は2009年後半に就役が予定され、総トン数は22万GTを超えると見られている。

<http://www.worldcruise-network.com/projects/genesis/index.html#genesis1>

the *Genesis* 級 (イメージ)

Source: World Cruise Network HP

<http://www.worldcruise-network.com/projects/genesis/genesis1.html>

### 3月11日「ベトナム、2015年には世界4位の造船大国に」(Vietnam Net, March 11, 2008)

英国の*Fairplay International Shipping Weekly* 誌はこれまでベトナムを世界のトップ・ファイブ造船国の最下位にリストアップしてきたが、ベトナム造船工業グループ (Viet Nam Shipbuilding Industry Group: Vinashin) のファン・タン・ビン (Pham Thanh Binh) 会長は、ベトナム造船業界は2015年までに世界4位の造船大国になろうとしている、との見通しを語った。同会長によれば、2007年6月に英国向けに2隻の5万3,000トン級の船舶を建造したことが、ベトナム造船業界の世界市場へのパスポートとなった。Vinashinは現在、国内に200カ所近い造船所があり、30万トン超級の原油タンカーの建造能力を持っており、英国、日本、オランダ及びドイツなどの造船先進国からの40億米ドルを含む、総額60億米ドル強を受注してきた。しかし解決すべき問題もある。現在、ベトナムは、造船に関わる資材と業務の30%強しか自国で調達できない。造船業界は、資材やエンジンのほとんどを輸入に頼っており、また造船プロジェクトに関しては国際コンサルタントを利用している。Vinashinは、2010年までに60%、2015年までに75%の自国産資材の調達を目指している。また、人材の育成も目指しており、ポーランド、日本及びデンマークに毎年研修要員を派遣している。

### 3月26日「パキスタン・グワダル港、商業埠頭営業開始」(PSA Gwadar International Terminals, News Release, March 26, 2008)

パキスタン・グワダル港の PSA Gwadar International Terminals の 26 日付 News Release によれば、3月15日に最初の貨物船、*Pos Glory* (4万GT) が6万4,000MTの小麦を積んで入港し、荷下ろしを完了した後、24日に出港した。同船は、今日までにパキスタンの港湾に入港した最大のばら積み貨物船である。シンガポールの PSA International が同港のポート・オペレーターとして、PSA Gwadar International Terminals を設立して以来、管理チームと技術者を派遣して開業準備を進めると共に、コンテナ埠頭に2基のガントリー・クレーンを設置するなど新たな設備の設置を進めてきた。これまで、カラチ港を利用してきた輸出入業者は、今後グワダル港を利用することに関心を示している。

### 3月31日「大メコン流域南北経済回廊、開通」(Xinhua, March 31, 2008)

大メコン流域 (the Greater Mekong Subregion: GMS) の6カ国—ラオス、中国、ベトナム、ミャンマー、カンボジア及びタイの各国首脳は31日、ラオスの首都、ビエンチャンで、GMS南北経済回廊 (the GMS North-South Economic Corridor: NSEC) の開通を祝った。NSECは中国雲南省とラオス経由で北部タイを結ぶ昆明—チェンコン道路で、最後に残っていたラオス北西部地域の220キロが完成した。この道路は、中国とタイ、及びアジア開発銀行の資金援助で建設された。

また、30日、31日の両日には、第3回GMS首脳会談がビエンチャンで開催され、GMS開発アクション・ビエンチャン計画2008-2012年 (the Vientian Plan of Action for GMS Development, 2008-2012) が承認され、輸送、エネルギー、通信、農業、環境、観光、人材育成、流通の促進、投資の分野における協力推進が謳われた。

## 2. 情報分析

### 2.1 2008年版・中国の軍事力に関する米国防省報告書

米国防省は3月3日、中国の軍事力に関する2008年版の年次報告書<sup>1</sup>を公表した。これはブッシュ政権になってから7回目の報告書である。今次報告書は2007年版と同様に、「中国の軍事力能力に見る最近の趨勢は、東アジアの軍事バランスを変化させつつある主たる要因であり、台湾を超えて、アジア全域で広範な軍事行動を遂行し得る能力になりつつある」、「中国のアクセス拒否能力 (anti-access/area denial capabilities) は、伝統的な陸、海、空の戦場空間を超えて、宇宙空間とサイバー空間にまで拡大されつつある」、「中国の実際の国防支出は公式発表額を遙かに上回っている」などと指摘している。その上で、「中国の軍事及び安全保障問題における透明性の欠如は、誤解と誤算の可能性を強め、安定に対するリスクを高めている。こうした状況が未知のものに対して備えるという対応を引き起こすのは、当然の成り行きであろう」と述べて、依然として透明性を欠く中国の軍事力の動向に対して、引き続き警戒感を示す内容となっている。国防省のセドニー (David Sedney) 東アジア担当国防次官補は3日のブリーフィングで、今次報告書について、特に大きく顕著な変化はなく、これまでの趨勢が継続していることが特徴だ、と述べている。以下は、本月報の関心領域から見た、今次報告書の主な特徴である。

#### 1. 台湾正面の軍事バランス

中国の軍事力増強の重点は短期的には、米国の介入の可能性を視野に入れた、台湾海峡における紛争対処能力の整備にあることに変わりはない。

台湾正面で目立つのは、ミサイル戦力の急速な増強が続いていることである。報告書によれば、2007年11月までに、約900～1,070基の移動式CSS-6とCSS-7短射程弾道ミサイル (SRBM) が台湾正面に配備されており、年間100基以上のペースで増強されている。新型のミサイルは、射程も延伸され、命中精度頭重量も向上している。また、航空戦力については、台湾正面には無給油で作戦行動が可能な作戦機が現在490機配備されているが、前方展開の作戦機などを加えれば、動員機数が大幅に増える。台湾が保有する作戦機は390機である。海軍戦力については、東海及び南海艦隊が台湾海軍と直接対峙する戦力だが、両艦隊の戦力は駆逐艦17隻、フリゲート36隻、戦車揚陸艦24隻、中型揚陸艦23隻、攻撃型潜水艦32隻、攻撃型原潜1隻、ミサイル哨戒艇35隻 (近年、戦力が増強されている) となっている。一方、台湾海軍の戦力は駆逐艦4隻、フリゲート22隻、戦車揚陸艦12隻、中型揚陸艦4隻、攻撃型潜水艦4隻、ミサイル哨戒艇51隻である。

台湾海峡兩岸の軍事バランスの動向は、日本のシーレーンの安全保障にも重大な関わりを持つ。今次報告書は、台湾海峡兩岸の軍事バランスについて、2007年版と同様に、中国の持続的な経済成長、外交攻勢や以上のような軍事力の強化などの結果、「中国側の有利に推移しつつある」 (the balance of forces continues to shift in the mainland's favor) の判断を示している。とはいえ、報告書でも、中国の台湾に対する軍事行動は幾つかの要因から多重に抑制されていると見、特に米国の介入を想定した場合、中国は確信を以て台湾に対する政治的目標を達成できるほどの軍事力を未だ保有するに至っ

<sup>1</sup> ANNUAL REPORT TO CONGRESS Military Power of the People's Republic of China 2008;  
[http://www.defenselink.mil/pubs/pdfs/China\\_Military\\_Report\\_08.pdf](http://www.defenselink.mil/pubs/pdfs/China_Military_Report_08.pdf)



ていない、と指摘している。

## 2. アクセス拒否能力の強化

中国の海空軍力の強化は長期的には、台湾を超えて拡大する趨勢にある。報告書によれば、中国は、西太平洋に展開する空母やその他の攻撃戦力をより遠隔の海域で阻止できる能力の開発に、持続的な努力を傾注していると思われる。しかも、こうした中国のアクセス拒否能力は、海洋と空に加えて宇宙空間に至る益々多層的なシステムで構成されようとしている。報告書によれば、この戦略における中国の当面の狙いは、「第2列島線」(日本の南東方向からグアム周辺に至るライン)に至る多層的な防衛システムを通じて、この海域における水上艦艇に脅威を与える能力を確保することである。そして長期的には、宇宙配備のセンサーと OTH(超水平線)レーダーを含む中国の C4ISR 能力(Command, Control, Communication, Computing, Information, Surveillance, Reconnaissance)が向上すれば、中国は西太平洋の彼方における軍事活動を探知し、追跡し、照準できるようになるであろう、と指摘している。こうした認識は、2007年版や2006年版と基本的に同じである。

アクセス拒否戦力として、報告書は、中国の水上艦艇と潜水艦戦力の最近の増強ぶりに注目して、以下のように述べている。

- ①中国は、旧式の4隻の漢級攻撃型原潜(SSN)と1隻の夏級弾道ミサイル搭載原潜(SSBN)に加えて、新型の2隻の商級(Type093)SSNと1隻の晋級(Type094)SSBNを間もなく配備すると見られる。
- ②中国は、10隻の宋級(Type039)攻撃型潜水艦(SS)を保有していると思われる。宋級はYJ-82(CSS-N-8)対艦巡航ミサイルを搭載する。元級SSは建造段階にあると見られ、2010年までには配備されるであろう。
- ③中国海軍はこの2年間、7隻に新型国産水上艦を配備してきた。これらの国産艦は、2隻の旅洋II級(Type052C)誘導ミサイル駆逐艦(DDG)、2隻の旅洲級(Type051C)DDG、3隻の江凱II級(Type054A)誘導ミサイル・フリゲート(FFG)である。旅洋II級は国産のHHQ-9長射程対空ミサイルを、そして旅洲級はロシア製のSA-N-20長射程対空ミサイルを搭載している。江凱II級は、現在開発中のHHQ-16中射程垂直発射対空ミサイルを搭載することになっている。報告書は、これらの対空ミサイル搭載艦は、中国海軍にとって伝統的に弱体であった対空戦闘能力の強化を優先課題としていることを示している、と指摘している。
- ④中国は現在、新型のType022双胴型ミサイル哨戒艇を建造しており、対艦巡航ミサイルを搭載することになる。

## 3. 中国海軍のシーレーン防衛能力

報告書は、中国経済が発展するにつれ、海外資源への依存度が増大しており、このことが中国の戦略的対応において重要な要素になってきている、と指摘している。中国はエネルギー安全保障への関心を高めているが、中国の現在の遠距離への戦力投入能力とプレゼンス維持能力は限定されているとして、報告書は、中国軍は少なくとも短期的・中期的には、期待と能力のギャップに直面するだろうと見、「現在のところ、中国軍は、海外のエネルギー投資資産を軍事力によって護ることもできなければ、重要なシーレーンを防衛することもできない」との認識を示している。

報告書は、中国は長期的には、空母の開発を含む遠距離の戦力投入能力、遠征能力、水中戦闘能力、長距離精密攻撃能力、海洋C4ISR、長距離補給能力と前方展開基地の確保、特に公海における訓練演

習、更には海外におけるより積極的な軍事プレゼンスなどの整備を通じて、このギャップを埋めていくであろう、と見ている。

こうした過程で、中国がいつ空母を保有するかが注目されるが、今次報告書の空母に関する記述は2007年版や2006年版と違って多くないが、「中国は、空母の研究開発計画を進めている。もし指導部が決断すれば、中国の造船工業能力から見て、この10年以内に国産空母の建造をスタートさせることが可能であろう」と述べており、指導部の決断次第で建造に着手することができると思っている。空母は、中国海軍が遠距離のシーレーン防衛能力を含む、本格的な外洋海軍に発展する上で不可欠のプラットフォームと見られる。空母開発を巡る中国海軍の今後の動向は、日本のシーレーンの安全保障にとっても重大な影響を及ぼすことになることから、注目していかなければならない。

## 2.2 フィリピンの領域確定を巡る論議

国連は、南シナ海で領有権を主張している当事国—フィリピン、中国、ベトナム、マレーシア、台湾及びブルネイに対して、領有権を巡る紛争解決のために、各当事国の領域を規定した法律を策定するよう要請している。国連の要請を受けて、フィリピン議会には、カラヤーン諸島 (Kalayaan Islands Group: KIG、タガログ語で「南沙諸島」、Spratly Islands を指す) の領域確定法案、House Bill 3216 (the New Baseline Bill) が上程され、審議されてきた。法案は、2007年12月13日に下院外交委員会での第2読会を通過したが、以後3カ月間にわたって審議が行き詰まっている。

領域確定法案、House Bill (HB)3216 を巡る主たる論点は、カラヤーン諸島と中部ルソン島西方の中沙諸島のスカーバラ礁を領域基線に含めるかどうかである。HB3216 は、これらを領域基線に含めている。

そして、領域確定を巡るフィリピン議会での審議が行き詰まらせている直接的原因は、アロヨ大統領が就任後の最初の訪問国として2004年9月に中国を訪問し、その滞在中の9月14日にフィリピンと中国との国営石油公社間で調印された協定、"Agreement for Seismic Undertaking for Certain Areas in the South China Sea By and Between China National Offshore Oil Corporation and Philippine National Oil Company"にある。この協定はその後、2005年3月14日にベトナムの国営石油公社が参加して、"Tripartite Agreement for Joint Marine Seismic Undertaking in the Agreement Area in the South China Sea" と改称された (以下、JMSU)。JMSU は合同の地震資源探査によって調査海域の海底の地層構造に関するデータの収集を行うもので、その内容は公式には公表されていない。しかし議会では、リークされた調査対象海域を巡って、領域確定法案との絡みでフィリピン領土を売り渡すものとの批判が出ている。

以下は、各種の報道から、領域確定と JMSU を巡るフィリピンの論議を取り纏めたものである。

### 1. 領域確定を巡る論点

この問題について、マレーシアのジャーナリスト、トルデシラス (Ellen Tordesillas) は3月24日、25日付けの自らのブログ<sup>2</sup>で、6人のジャーナリストによる協同取材記事として、フィリピンの

<sup>2</sup> ブログへのアクセスは：<http://www.ellentordesillas.com/>

領域確定法案を巡る問題を2回にわたって取り上げている。24日の第1回記事は“Arroyo neglect, government infighting jeopardize RP's territorial claim”と題して、延長申請に向けてのこれまでのフィリピンの取り組みを振り返っている。25日の記事は“RP in last minute scramble to beat UN deadline”と題し、フィリピンの領域確定法案を巡る問題を取り上げている。25日付記事は、この問題について、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピン政府は、カラヤーン諸島（以下、KIG）とその他の領有権紛争領域を含む大陸棚外側限界の延長申請を、2009年5月13日の期限（この期限は、当該国の国連海洋法条約（UNCLOS）批准から10年以内である）前に、国連の「大陸棚の限界に関する委員会」（Commission on the Limits of the Continental Shelf: CLCS）に提出する意向である。UNCLOSは、200カイリを超えて最大350カイリまでの大陸棚外側限界の延長を申請できるとしている。このためには、申請国は、海底の地質学的調査を実施し、CLCSに対して申請を裏付けるデータを提出しなければならない。フィリピンの海事・海洋問題委員会（the Commission on Maritime and Ocean Affairs: CMOA）<sup>3</sup>のベンソルト（Henry Bensurto）事務局長によれば、フィリピン政府は2009年4月13日に、KIGとスカーバラ礁（Scarborough Shoals）がフィリピンの大陸棚の延長であることを証明する科学的データを、CLCSに提出する計画である。
- (2) フィリピン大地質研究所（the University of the Philippines National Institute of Geological Sciences: UP-NIGS）のサントス（Teodoro Santos）前所長によれば、フィリピンは3カ所で延長申請ができる。即ち、パラワン島西方のKIG、中部ルソン島西方の中沙諸島のスカーバラ礁、及び太平洋岸のルソン島南端のビコル半島沖のベンハム隆起（Benham Rise, off the Bicol Region）である。サントス前所長によれば、石油・天然ガス資源の面から見れば、これら3カ所の中でKIGが最も有望で、中国の見積もりでは最大で1,000～2,000億バレル、ロシアの見積もりでは最低でも70億バレルの埋蔵量があるという。UP-NIGSのオーレリオ（Mario Aurelio）教授によれば、スカーバラ礁は、現在では水中堆積物の付着成長によるルソン島西部の伸展と見られている南シナ海クラストの延長上に形成された中央海嶺からなり、ベンハム隆起はルソン島の東端に繋がる死火山である。
- (3) 大陸棚の幅は群島基線によって測られるが、フィリピンの群島基線を確定する領域確定法案は、議会で審議が行き詰まっている。1960年代に成立した現在のフィリピンの領域法は、フィリピンの領域を確定した、1898年のパリ条約に基づいている。パリ条約は米・スペイン戦争の講和条約で、スペインは、米国にフィリピンを割譲した。この領域法は、UNCLOSの規定、特に「群島の最も外側にある島及び低潮時に水面上のある礁の最も外側の点を結ぶ直線の群島基線」を引くという規定（第47条1項）に従って、修正する必要がある。
- (4) CMOAを構成する各機関は2007年12月、フィリピン領域の基線は主要な群島を取り囲むラインとし、KIGとスカーバラ礁についてはフィリピンの領土の一部だが、基線の外側にある、（UNCLOS第121条の）「島の制度」（“regimes of islands”）として扱う、という立場で合意した。（図1：オプション2参照）例えKIGとスカーバラ礁がフィリピン領域の基線に含まれなくても、

<sup>3</sup> CMOAは、2007年3月にアロヨ大統領が大統領府内に設置した閣僚レベルの機関で、大統領府官房長官が議長で、司法相と外相が副議長である。構成機関は、国防省、環境・天然資源省、予算・管理省、運輸・通信・観光省、貿易・産業省、国家安全保障会議、漁業・水中資源局、国家地理・資源情報局（NAMRIA）、及び沿岸警備隊である。その後、エネルギー省が加わった。大統領府はこれまで、大陸棚外側限界の延長申請に向けてほとんど予算措置を講じてこなかったが、2008年にはNAMRIAに12億ペソを配分し、初めて3億8,000万ペソが申請準備のために使われる。（前出ブログの24日の第1回記事による。）

これらは延長された大陸棚の外側境界の一部を構成し、KIG はパラワン省の一部と見なされ、フィリピン大統領令第 1596 号によってフィリピン領土の一部である。(第 121 条は第 1 項で「島とは、自然に形成された陸地であって、水に囲まれ、高潮時においても水面上にあるも」と規定している。そして第 2 項で島の領海、接続水域、EEZ 及び大陸棚を有すると規定している。)

- (5) KIG とスカーバラ礁について、政府がどのような立場を取ろうとも、競合する領土主権主張国との外交交渉が必要になる。現在 CLCS に関するソアレツ (Suzette Suarez) 前 UP-NIGS 研究員は、「CLCS は、紛争領域については、全ての当事国の事前合意がない限り、特定の当事国による申請を審議しないであろう」と指摘している。KIG の場合は領土主権を巡る紛争領域であり、スカーバラ礁の場合も中国 (及び台湾) との間で領土主権の主張が重なっている。ベンハム隆起のみが周囲 400 カイリ以内に領土主権を主張する国がない。

## 2. JMSU を巡る問題

- (1) フィリピン外務省の 3 月 3 日付け声明は、JMSU について、以下のように述べている。①JMSU は、南シナ海の紛争を平和的かつ建設的に解決するための 3 国間の政治的コミットメントを確認する、画期的な協定である。②JMSU は、3 国が領有権を主張する海域における潜在的な海洋資源に関する合同探査であり、科学的探査に限定されるものである。③JMSU は、フィリピンの主権と領土保全を侵害するものではない。④科学的探査終了後の如何なる活動も新たな協議事項であり、参加国間の新たな協定に基づくものとなるが、フィリピン憲法と国内法に、また「中国・ASEAN の南シナ海における関係国の行動宣言」(The ASEAN-China Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea) に基づくものでなければならない。
- (2) JMSU が内包する問題点を指摘したのは、シンガポールの東南アジア研究所 (the Institute of Southeast Asian Studies) のウエイン (Barry Wain) 研究員であり、フィリピン議会での紛糾の切っ掛けを作った。ウエインは香港誌、*Far Eastern Economic Review*, January/February 2008 に "Manila's Bungle in The South China Sea" と題する論説 (以下、FEER 論説 1) を、そして同誌、March 2008 には "Gloria Arroyo at Sea With China" と題する論説 (以下、FEER 論説 2) を掲載した。
- ①ウエインは FEER 論説 1 で、JMSU は公表されていなし、調査海域についても公表されていないが、それには理由があるとして、関係者間にリークされている調査海域によれば (地図 1 参照)、パラワン島沖合に大きく広がっており、南沙諸島を取り込んで、フィリピンのガス田、マランパヤ (Malampaya) に隣接している、と指摘している。この海域について、ウエインは、南沙問題の専門家、バレンシア (Mark Valencia) の見解を紹介している。バレンシアは、この海域を見れば、フィリピン領域の一部を売り渡すものと批判されるだろうとして、これによって悪くすれば、中国とベトナムの領有権主張に法的論拠を与えかねず、特に中国が「歴史的」根拠から南シナ海のほぼ全域を取り込む U 字型の領有権を主張していることから、深刻な意味を持ち、また領有権を主張する海域が U 字型の海域に含まれる、マレーシアとブルネイの立場も弱めかねない、と指摘している。3 国の石油公社—中国海洋石油 (China National Offshore Oil Corporation: CNOOC)、フィリピン国営石油公社 (Philippine National Oil Company: PNOC)、ベトナム国営石油公社 (PetroVietnam) は、純粋に商業的な合同調査であり、3 国の領土主権に影響を及ぼすものではない、と主張している。ウエインによれば、中国は既にマレーシアとブルネイとの間でも同様の合同調査を持ちかけているという。(なお、3 月 15 日付の *Philippine Daily Inquirer*

- によれば、JMSUは、2005年7月から3年間、3国の石油会社に探査活動を認める協定である。）
- ②ウエインはFEER論説2で、JMSUに対する批判がフィリピン国内で高まっているとして、批判の多くがアロヨ大統領の動機に疑惑を持ち、協定と中国からの多額の借款との関連を疑っている、と指摘している。

地図1：ABS-CBN News が入手した探査対象海域の地図

Source: ABS-CBN News, March 10, 2008

<http://www.abs-cbnnews.com/images/news/newspics/03-10-2008/jmsuap.jpg>

備考：オレンジ・ラインはフィリピン大統領令第1599号に基づく200カイリのEEZ。赤で囲んだ海域はJMSUの探査対象海域。

### 3. アロヨ政権と JMSU

フィリピンの *ABS-CBN News* (電子版) は、3月15日から "A Policy of Betrayal" と題する3回シリーズで、アロヨ政権と JMSU 締結を巡る問題点について、要旨以下のように報じている。

- (1) アロヨ大統領が JMSU を容認した背景には、大統領と中国との親密な関係がある。アロヨ政権はこれまでの7年間で、中国との間に65の2国間協定を締結している。これは年平均9~10の協定を調印したことになり、過去のどの政権よりも異常に多い。しかも、JMSU が調印された2004年9月までの中比2国間協定は65の内、わずか18に過ぎなかった。JMSU の調査海域は14万2,886平方キロで、その約80%はフィリピン領域内であり、これは、領域問題における譲歩と引き替えに、中国から多額の借款を受け取った可能性を示唆している。JMSU の調印時、鉄道建設支援などを含め、4つの2国間協定が同時に結ばれている。
- (2) フィリピンは、領域について譲歩したばかりでなく、EEZ に隣接する南沙諸島に対する領有権を強化する責任も怠ってきた。国連の CLCS に対して大陸棚外側限界を最大150カイリ延長する申請期限は、2009年5月である。この期限までに、フィリピンは、EEZ を超えて広がる大陸棚あるい

は海底陸塊がパラワン島の延長であることを証明する地質資料を提出しなければならない。これができるれば、フィリピンは、南沙諸島に最も近接した国として、同海域に対する領有権の主張を強化することができる。アロヨ大統領は 2001 年 9 月に、海洋問題について外相を補佐するために、**Maritime and Ocean Affairs Center (MOAC)**を設置したが、現在まで十分な資金手当を受けておらず、申請に向けての準備がほとんど進んでいない。

(3) 法律専門家や外交専門家は、**JMSU** が憲法違反である可能性を指摘している。それによれば、調査対象海域が **EEZ** 内であれば、憲法と 1949 年の石油法 (**Petroleum Act of 1949**) の規定に従って実施される必要がある。憲法第 12 条は、全ての天然資源を国家所有としており、探査・開発・利用は国家の全面的な管理・監督下で行う、と定めている。また、フィリピンは外国企業と協同事業を行う場合には、少なくとも資本の 60% はフィリピン人所有でなければならない。更に、憲法は、大統領のみに対して (代理は不可)、大規模な石油資源開発について外国企業と協定を結ぶ権限を認めている。その上、大統領は、この規定に従って協定に調印した場合、30 日以内に議会に協定内容を通知しなければならない。

(4) **JMSU** は、①調査海域において中国とベトナムに同等の権限を与えている、②**JMSU** に調印したのは大統領ではない、③大統領府は、**JMSU** の内容を議会に通知していないことから、これらの規定に違反している。(大統領府は、**JMSU** と全ての関連文書、情報、データ及び報告は 8 年間秘密にされるとの規定を盾に、公式には公表していない。)

また、**JMSU** は、1949 年の石油法にも違反している。同法によれば、石油や天然ガスなどの全ての天然資源は国家の所有に属し、石油資源の探査、開発、利用権限は大統領によって締結され、議会によって承認された契約に基づくものでなければならない。

彼らは、**JMSU** は協定ではなく、条約にすべきであったとしており、そうすれば、議会上院は条約の批准承認に責任を持つことになったとし、大統領は協定にすることで、上院の審議を避けたのではないかと疑っている。

(5) フィリピン大学アジアセンター (**UP Asian Center**) のバビエラ (**Aileen Baviera**) 所長は、「**JMSU** は南沙諸島に対してフィリピンが何らの管轄権も持っていないことを法的に認めるものであり、もし管轄権を持っているなら、何故、我々の管理なしに外国人がこの海域で活動することを認めるのか」と批判している。また、同大海洋科学研究所 (**UP Maritime Science Institute**) のアリノ (**Perry Alino**) 博士は、調査海域の約 80% がフィリピンの **EEZ** であることについて、中国は通常、自らが領有権を主張している海域の資源開発に関して多国間協定を拒否しているが、今回協定に調印したのは他国が領有権を主張している海域だからである、と指摘している。

#### 4. 中国の懸念

こうした **JMSU** を巡るフィリピン国内の批判に対して、在マニラの中国大使館は 3 月 12 日の声明で、懸念を表明した。同声明は、最近のフィリピン国内の動向について、「こうしたことが中比友好関係と互恵的な協力関係にネガティブな影響を及ぼしかねないことを懸念している」と述べている。その上で、同声明は、**JMSU** は南シナ海問題に対する北京の一貫した明確な立場に合致したものであると強調し、「中国は、友好的な協議を通じて南シナ海の領有権紛争を平和的に解決することを求めている。南シナ海の安定を維持し、互恵的な協力関係を促進するために、中国は、領有権問題を棚上げにして、関係国の共通の利益に資する合同開発を進めるという立場を取ってきた」と述べた。(Philippine Daily Inquirer, March 13, 2008)

PNOC が 3 月 17 日に認めたところによれば、地震探査に従事している中国船、*The Nan Hai 502* がパラワン島のプエルトプリンセサに入港している。この船は、地震探査に従事している中国の *China Oilfield Services Limited* 所有の 3 隻の内の 1 隻である。PNOC は、燃料や食料の補給のためには対象海域から最も近い島はパラワン島だが、これら船舶の活動は調査対象海域のデータ収集に限定されている、と強調した。議会は、4 月 21 日の休会明けから、JMSU について両院で公聴会を予定している。(ABS-CBN News, March 18, 2008)

## 5. 大統領府の今後の方針

(1) 大統領府は、議会の批判に対応するために、JMSU を公表することになった。アポストル (Sergio Apostol) 大統領首席法律顧問は 3 月 13 日、大統領府は PNOC に対して JMSU を公表することを認めたとして、「我々は、JMSU が商業上の契約であるために秘密条項を尊重するとの条件で、PNOC が上下両院の関係委員会に JMSU の写しを提出することを認めた」と語った。更に同顧問は、商業上の契約であることから一般には公表しないこと、また契約者に開発許可を与えていないことを確認した。なお、提出時期については PNOC の判断に委ねられた。(ABS-CBN News, March 14, 2008)

(2) 今後の議会における領域確定法案の取り扱いについては、3 月 20 日付の比紙、*Philippine Daily Inquirer* は、大統領府は 19 日、3 つの選択肢を提示したと報じている。それによれば、エルミタ (Eduardo Ermita) 大統領府官房長官が明らかにした、3 つの選択肢は、以下の通りである。

① House Bill (HB)3216 に CMOA が提案する修正案 (前記 1 - (4) 項) を取り込み、下院外務委員会に再提出する。

② 同委員会に提出する新たな法案を準備する。

③ HB3216 を第 3 読会に持ち込み、両院協議会が招集され、必要な修正がなされるまで静観する。

エルミタ官房長官は、第 1 の選択肢を進めていくと語った。

エルミタ官房長官は、KIG の取り扱いについては、フィリピン領域の基線に含めることを明記する代わりに、「島の制度」とするが、フィリピンの領有権主張を弱めることはないであろう、と語った。長官は、自らが議長を務める CMOA の提案を取り入れて HB3216 を修正するに当たって、大統領府はフィリピンの国益と主権のみを考慮した、と強調した。

ゴレツ (Anthony Golez) 大統領府副報道官は、「島の制度」に関して、大統領府が KIG とスカーバラ礁を領域確定法案から除外することを何故支持するのかと問われて、「我々が法律で自国領とすれば、中国も自国領とする法律を成立させるであろう。外交的緊張を回避するためには、『島の制度』概念を堅持し、領有権問題の解決は適切なフォーラム、即ち国連に委ねるのがベターである」と述べた。下院で審議が行き詰まっている HB3216 は、KIG とスカーバラ礁をフィリピン領域の基線に含めている。エルミタ官房長官は、200 カイリの EEZ が基線を基準に計られることから、これらを含めるか否かで大きな相違がある、と指摘している (図 1 : オプション 2 と図 2 : オプション 4 参照)。その上で、長官は、「基線に含めないからといって KIG とスカーバラ礁に対する領有権を放棄したわけではない、それらがフィリピンの 200 カイリ EEZ の一部であるが故に、我々はそれらに対する領有権を保持している」と強調している。

図 1 : オプション 2 (前出ブログに添付された CMOA のスライド。以下同じ)

[http://www.ellentordesillas.com/wp-content/uploads/2008/03/map3\\_cmoa\\_option.JPG](http://www.ellentordesillas.com/wp-content/uploads/2008/03/map3_cmoa_option.JPG)

図 2 : オプション 4

[http://www.ellentordesillas.com/wp-content/uploads/2008/03/map2\\_hb3216.JPG](http://www.ellentordesillas.com/wp-content/uploads/2008/03/map2_hb3216.JPG)

## 6. 議会の考え

(1) これに対して、フィリピン議会下院指導部は、KIG とスカーバラ礁を領域基線に含む HB3216 の可決を目指す意向を示している。3月27日付の比紙、*Philippine Daily Inquirer* の報道によれば、ノグラレス (Prospero Nograles) 下院議長は、法案の可決によって生じる如何なる紛争も、国際司法裁判所の判断に委ねるべきであるとして、要旨以下の諸点を強調した。

①法案は UNCLOS の規定を満たすために可決することが必要である。我々が決めるのは、領域基



線についての我々の定義である。他の領有権主張国もまた、自らの領域基線を決めることができる。そこで紛争が生じれば、国際司法裁判所に委ねられることになる。そのために、国連は、領有権主張国に自国の領域基線の定義を求めたのである。

②我々が領域基線を引かなければ、紛争解決の際に何を基準とするのか。

(2) 一方、トリラネス (Antonio Trillanes IV) 上院議員は、スカーバラ礁を領域基線に含め、KIGを「島の制度」とすることを主張している。同議員によれば、スカーバラ礁はフィリピンの自然の群島基線からわずかに離れているだけで、UNCLOS 第 47 条の規定に合致しているとしている。第 47 条第 2 項は、「群島基線の長さは 100 カイリを超えてはならない。但し、いずれの群島についても、これを取り囲む基線の総数の 3 パーセントまでのものについて、最大の長さを 125 カイリまでにすることができる」と規定している。同議員は、スカーバラ礁を除外することは約 1 万 5,000 平方マイルの領海を失うことになる、と指摘している。KIG については、フィリピンの 2 つ基点となり得る、サビナ礁 (Sabina Shoal) とイロクオイ環礁 (Iroquois Reef) は、上記規定を満たさない。上記規定を満たす他の環礁は他の国が占拠している。(以上は、前出ブログ、3 月 26 日付記事、“UNCLOS’ regime of islands” による。)

## おわりに

フィリピン議会の紛糾の背景には、大陸棚外側限界の延長問題に関わる主権的権利を巡る問題がある。大陸棚外側限界の延長問題は「地球の歴史上、最後の領土管轄権の確定作業」といわれ、今後、国連の「大陸棚の限界に関する委員会」(Commission on the Limits of the Continental Shelf: CLCS)での審議は、OPRF 海洋安全保障情報月報でも何度か紹介してきたように(例えば、2007 年 9 月号 2.分析など)、北極圏などでは関係各国の政治的、経済的思惑が絡んだ、厳しいせめぎ合いが予想されている。フィリピン議会の紛糾は、南シナ海でも例外でないことを示唆している。南シナ海は、日本のシーレーンの安全保障にとって、死活的に重要な海域である。その上、日本は中国との間で、東シナ海における日本との油田開発を巡る EEZ の権益争いを抱えており、中国が絡んだ、南シナ海の領有権争いの行方と大陸棚外側限界の延長問題は、日本にとっても無関心ではいられない問題である。

地図 2 : 南シナ海関係地図

Source: Global Security.org

<http://www.globalsecurity.org/military/world/war/images/schinasea.gif>

## リンク先

ABS-CBN News	<a href="http://www.abs-cbnnews.com/">http://www.abs-cbnnews.com/</a>
Antara News	<a href="http://www.antara.co.id/en/">http://www.antara.co.id/en/</a>
BBC News	<a href="http://www.news.bbc.co.uk/">http://www.news.bbc.co.uk/</a>
Channel News Asia	<a href="http://www.channelnewsasia.com/">http://www.channelnewsasia.com/</a>
Ministry of Defence Government of India	<a href="http://mod.nic.in/">http://mod.nic.in/</a>
Itar-Tass	<a href="http://www.itar-tass.com/eng/">http://www.itar-tass.com/eng/</a>
Kenya Today	<a href="http://politics.nationmedia.com/">http://politics.nationmedia.com/</a>
MINDEF (Ministry of Defence) Singapore	<a href="http://www.mindef.gov.sg/imindef/home.html">http://www.mindef.gov.sg/imindef/home.html</a>
Monsters and Critics	<a href="http://news.monstersandcritics.com/">http://news.monstersandcritics.com/</a>
Navy News Stand	<a href="http://www.navy.mil/swf/index.asp">http://www.navy.mil/swf/index.asp</a>
Press TV	<a href="http://www.presstv.ir/news.aspx">http://www.presstv.ir/news.aspx</a>
PSA Gwadar International Terminals	<a href="http://www.psagwadar.com/">http://www.psagwadar.com/</a>
Reuters	<a href="http://www.reuters.com/">http://www.reuters.com/</a>
RIA Novosti	<a href="http://en.rian.ru/">http://en.rian.ru/</a>
Taipei Times	<a href="http://www.taipeitimes.com/">http://www.taipeitimes.com/</a>
The Central News Agency (中央通社)	<a href="http://www.cna.com.tw/">http://www.cna.com.tw/</a>
The Heritage Foundation	<a href="http://www.heritage.org/">http://www.heritage.org/</a>
The Hindu	<a href="http://www.hinduonnet.com/">http://www.hinduonnet.com/</a>
The Jakarta Post	<a href="http://www.thejakartapost.com/headlines.asp">http://www.thejakartapost.com/headlines.asp</a>
The Korea Times	<a href="http://times.hankooki.com/">http://times.hankooki.com/</a>
The New York Times	<a href="http://www.nytimes.com/">http://www.nytimes.com/</a>
The Times of India	<a href="http://timesofindia.indiatimes.com/">http://timesofindia.indiatimes.com/</a>
Vietnam Net	<a href="http://vietnamnet.vn/">http://vietnamnet.vn/</a>
Xinhua (新華社)	<a href="http://www.xinhuanet.com/english/">http://www.xinhuanet.com/english/</a>
Zee News	<a href="http://www.zeenews.com/">http://www.zeenews.com/</a>

## 海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F  
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)